

## 業界最短 30 分から依頼可能な三菱地所の定期家事代行サービス 『30min. (サーティーミニッツ)』 2021 年 10 月 8 日開始

マンションやエリアでサービスをシェア  
三菱地所株式会社

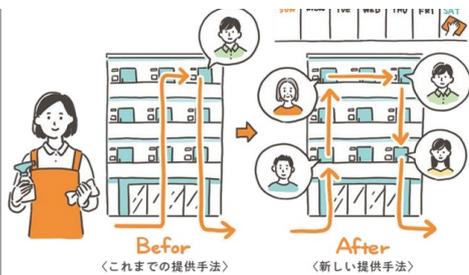
2021年10月08日

三菱地所株式会社は、2021 年 10 月 8 日より、家事代行を気軽に使える新サービス「30min. (サーティーミニッツ)」を立ち上げ、港区・千代田区・中央区・渋谷区・新宿区の対象物件※1 において、サービスの申込受付を開始いたします。併せて、同日よりホームページ上にて本サービス利用の希望を募る「事前登録※2」の受付を開始いたします。今後、「事前登録」の多いエリアへ優先的にサービスを拡大させていく予定です。

\*サービス詳細や事前登録は「30min.」ホームページ (<http://30min.page>) よりご確認・ご登録いただけます。

本サービスは、従来 2~3 時間の最低依頼時間が設定されることが多い家事代行サービスを、マンションやエリア内で需要の多い曜日・時間帯に集約することで、巡回型で 30 分単位から利用できるようにした新たなかたちの定期家事代行サービスです。

現在、共働き世帯の増加や、コロナ禍における在宅勤務時間の増加等、家事の負担が増えている一方で、家事代行サービスは「価格が高そう」「どんなスタッフが来るのかが分からない」「どこの事業者を選べばよいか分からない」といった不安が伴い、特にサービス利用経験の無い方にとっては心理的なハードルが高い状況です。そこで、家事代行サービスを短時間で利用できるようにすることで、より身近に・気軽に使っていただける機会を提供し、新たな需要の喚起を図ってまいります。



▲これまでの提供手法と新しい提供手法



▲「30min. (サーティーミニッツ)」ロゴ

本事業は、三菱地所の 2019 年度の新事業提案制度にて提案・採択され実現に至りました。三菱地所は「長期経営計画 2030」で、サービス・コンテンツの提供等を通じて、新たな顧客体験の創出を目指していますが、今後も既存ビジネスとのシナジーが期待される新事業をはじめ、まちづくりに関わるあらゆるサービスを提供していきます。

※1 対象物件…サービス開始時点では三菱地所コミュニティ株式会社の管理マンション等を中心とした物件を想定しておりますが、今後は当社グループ管理下のマンションに限らずサービスを提供する予定です。

※2 事前登録…事前登録にご登録いただくと、お住いのエリアや物件がサービス提供対象となった時点で、メールにてサービス開始のご案内を配信させていただきます。

■サービスの特徴 ※コースや料金プランはホームページ (<http://30min.page>) からご確認ください。

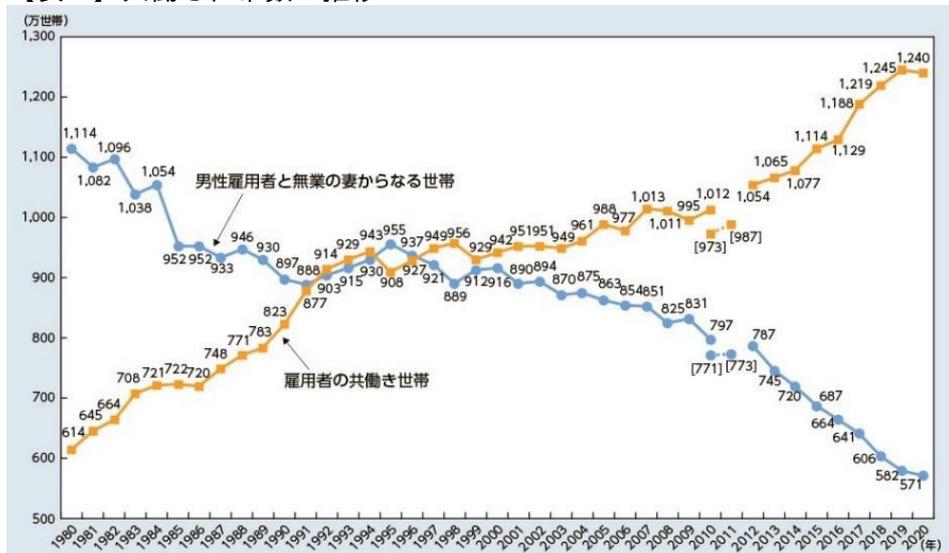
サービスの提供を一定の曜日や時間帯に集約する事によって、30 分単位からサービスを利用できる定期家事代行サービス。短時間で利用できることから、下記を実現。

- ① 負担を感じる家事だけをピンポイントで外注（リビング・ダイニング/洗面所・お手洗い/お風呂/キッチンなど）
- ② スタッフ訪問が気になる方へも、必要最低限の時間で利用可能
- ③ 費用を抑える
- ④ 定期的にお使いいただくことで、きれいな状態が継続

（参考）家事代行サービスを取り巻く環境

近年、共働き世帯の増加傾向が顕著で（【表 1】参照）、また、コロナ禍によって家事・育児の時間が増えており（【表 2】参照）、家事代行サービスの需要は高いものと推測されます。

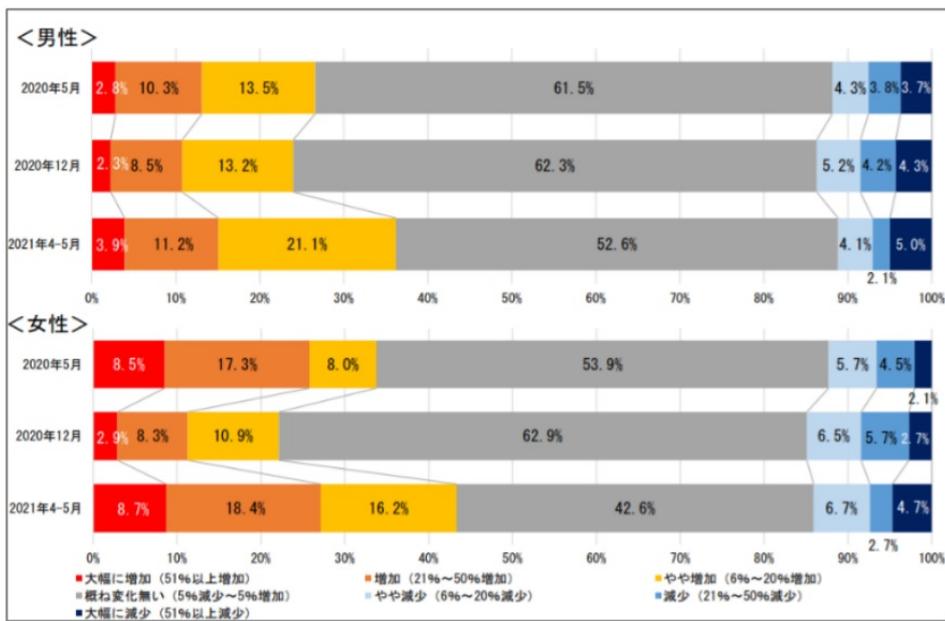
【表 1】共働き世帯数の推移



資料：1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（年平均）」  
 (注) 1. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。  
 2. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。  
 3. 2010年及び2011年の[ ]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。  
 4. 「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

（「令和 3 年版厚生労働白書」より）

【表 2】家事・育児時間の変化（18 歳未満の子を持つ親） ※2019 年 12 月（感染症拡大前）からの変化を質問



(内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より)

以上